

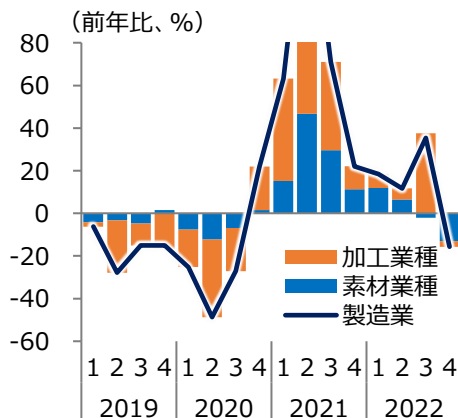
日本

法人企業統計調査（2022年10-12月期）

8四半期ぶり減益、製造業で海外経済減速・コスト増の下押し強く

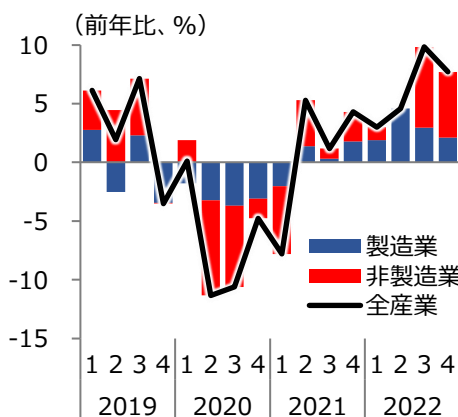
政策・経済センター
堂本健太
03-6858-2717

1 経常利益（製造業）



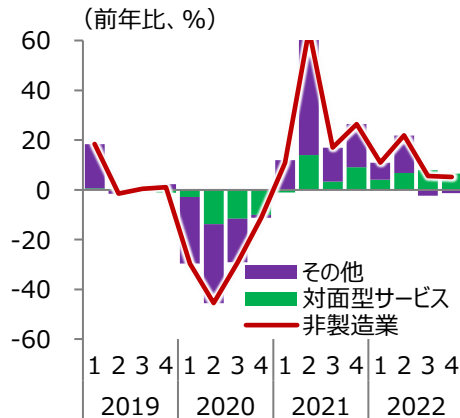
注：全規模。
出所：財務省「法人企業統計調査」より三菱総合研究所作成

3 設備投資



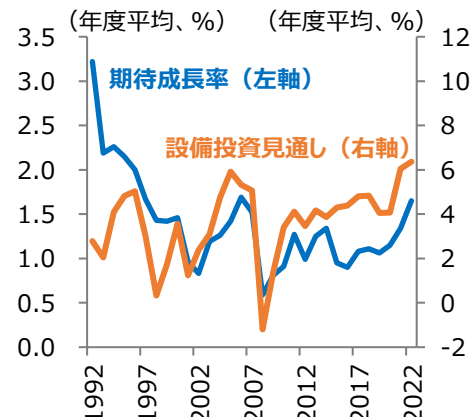
注：全規模。ソフトウェア投資を含む。
出所：財務省「法人企業統計調査」より三菱総合研究所作成

2 経常利益（非製造業）



注：全規模。対面型サービス業は、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業。
出所：財務省「法人企業統計調査」より三菱総合研究所作成

4 期待成長率と設備投資見通し



注：期待成長率は業界需要の実質成長率（今後5年間）、設備投資見通しは名目投資額の階級値平均（今後3年間）。
出所：内閣府「企業行動に関するアンケート調査」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 22年10-12月期の経常利益（全規模・全産業）は、前年比▲2.8%（7-9月期同+18.3%）と、8四半期ぶりの減益となった。
- 業種別では、製造業が前年比▲15.7%（7-9月期同+35.4%）と減益に転じ全体を下押しした（図表1）。既往の円安・資源高を背景に素材業種の減益幅が拡大したに加え、海外経済の減速から加工業種も減益に転じた。
- 一方、非製造業は前年比+5.2%（7-9月期同+5.6%）と増益を維持した（図表2）。経済活動正常化を背景に、対面型サービスで収益改善が継続している。
- 設備投資（全規模・全産業）は、前年比+7.7%（7-9月期同+9.8%）と、7四半期連続で増加した（図表3）。特に非製造業のプラス寄与が大きく、サービス業（同+21.9%）を中心にコロナ禍で抑制していた投資を再開する動きが続いたとみられる。

基調判断と今後の流れ

- 企業収益は製造業を中心に回復に一服感がみられるものの、設備投資の持ち直し傾向は続いている。
- 先行きの企業収益は、米欧経済減速の影響から23年半ば頃まで足踏み状態が続くものの、回復傾向に向かうとみる。中国経済がゼロコロナ政策解除を受け持ち直しに転じることに加え、米欧経済が底打ちし、製造業の輸出環境は好転するだろう。非製造業では、経済活動正常化に伴う内需の拡大がプラスに働く。
- 内閣府の調査によると、企業の中長期的な期待成長率は上昇傾向にある（図表4）。調査対象の上場企業では、アフターコロナを見据え成長機会を見出そうとする前向きな姿勢がうかがえる。さらに、期待成長率の高まりに歩調を合わせて、設備投資を拡大する見通しも示されている。デジタル化・脱炭素といった中長期的な投資が今後拡大を続けるだろう。